

民主党文部科学部門会議 資料

2011.4.6(水) 14:00～15:00

衆議院第二議員会館地下二階 民主党A会議室

東日本大震災の被災状況及び 復興支援等に関する要望について

公立大学協会

会長職務代行者・副会長

江里 健輔（山口県立大学長）

1

公立大学の被災状況

- ・建物破損、壁のひび割れ・剥離、手すり落下
- ・耐震対策済み本棚が破損
- ・地盤沈下や地割れ
- ・配管が破損、漏水。ダクトの脱落
- ・断水（復旧までに1週間を要した） 等の被害が報告

復旧費用（調査に回答のあった9大学分の推定）

約 4億6800万円



福島県立医大病院屋上機械室



（岩手県立大、宮城大、福島県立医科大、会津大、
茨城県立医療大学、横浜市立大、都留文科大、
千葉県立保健医療大学、名古屋市立大）

千葉県立保健医療大学では液状化による地盤沈下で建物と地面との隙間があいている（1億5800万）

2

公立大学の被災学生への支援

- ・授業料・入学金の減免等
- ・特別奨学金給付事業 (ex. 月5万円給付・都留文科大学)
- ・修学支援(科目等履修生の受入) (14P,15P参照)

震災による授業料減免の支援策に要する費用について公立大学協会にて調査
(金額を回答した13大学分の計)

約2億4700万円(平成23年度分)

(札幌医科大学、公立ほこだて未来大学、名寄市立大学、青森県立保健大学、青森公立大学、
岩手県立大学、秋田県立大学、高崎経済大学、横浜市立大学、都留文科大学、名古屋市立大学、
大阪府立大学、奈良県立大学)

※ 被災地大学を中心に今後大幅に増加する見込み

3

福島県立医科大学の行う復興支援

(県内唯一の大学病院)

- ・高度医療緊急支援チーム(ハイリスク避難所等巡回)
- ・避難所保健支援チーム(避難所での保健師活動支援)
- ・20～30km圏内住民・在宅患者支援(在宅残留患者調査、支援)

→ 7チームで4月4日から開始



在宅療養者の容体を聞き取る葛西教授(右)＝4日午後1時40分ごろ、南相馬市原町区(4月5日付、福島民報より)

放射能被曝医療、放射線障害対応の最前線

→原発の危機的状況が終息しない

→被害確認・復旧作業を始めることができない

4

要望（財政措置）

- 授業料減免等の措置が大幅に増加していること等を踏まえ、公立大学に対する地方財政措置等には格段の配慮を行うこと。
- 被災地医療支援の最前線にある公立医科大学、医療系大学における緊急の財政需要に関し、医療復興の中長期的な観点から確実に支援を行うこと。
- 国の補正予算による緊急支援等においては、国公立大学共通の枠組みを取ること。

5

要望（諸施策）

- 震災により内定取り消しとなった学生を含め、就職支援の一層の充実を行うこと。
- 地域復興、地域の医療、福祉の再生のために、地域の大学が果たす役割について、情報集約、提供等の支援を行うこと。

6

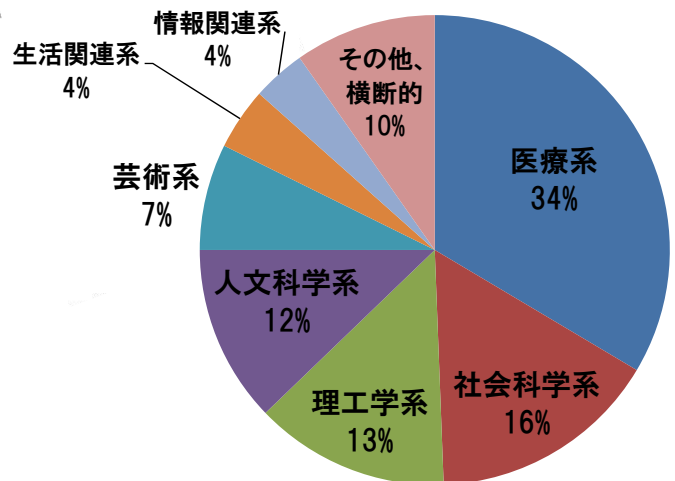
参考資料

(参考資料1) 公立大学は81大学 (H23年度、短期大学除く・大学院大学2含む)

- 都道府県立大学 57大学
- 市立大学 20大学
- 事務組合立の大学 4大学



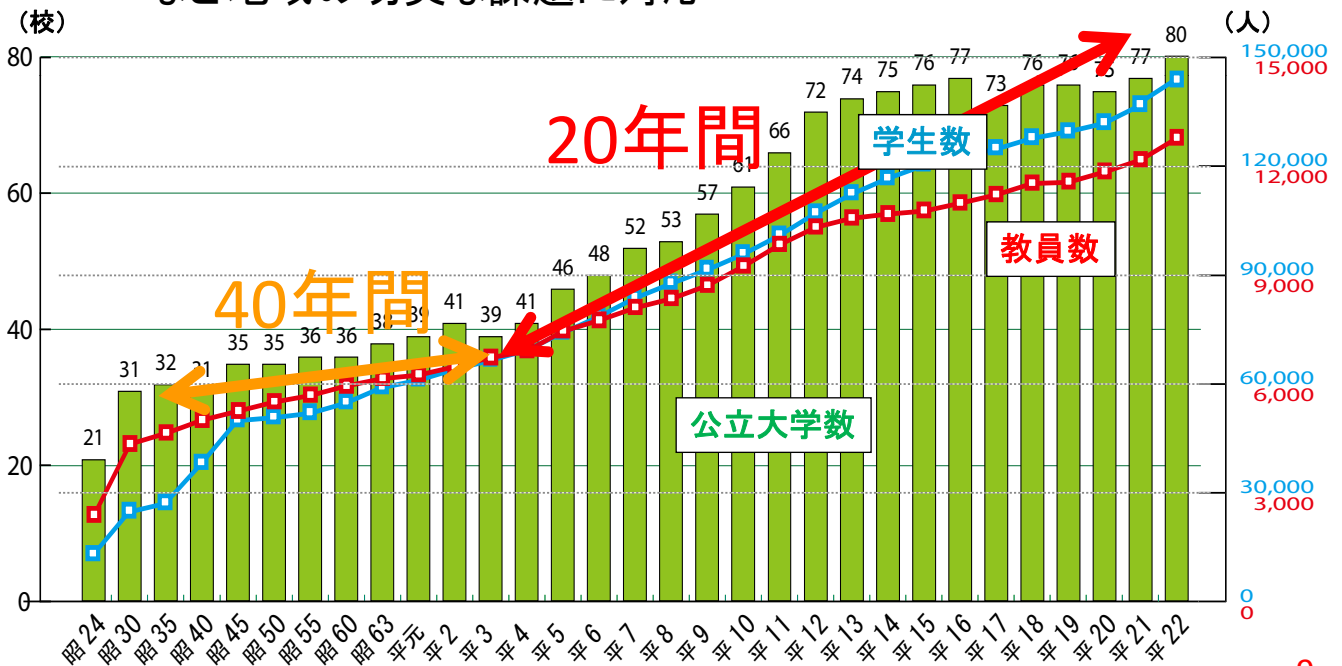
学部の設置傾向(学部数)



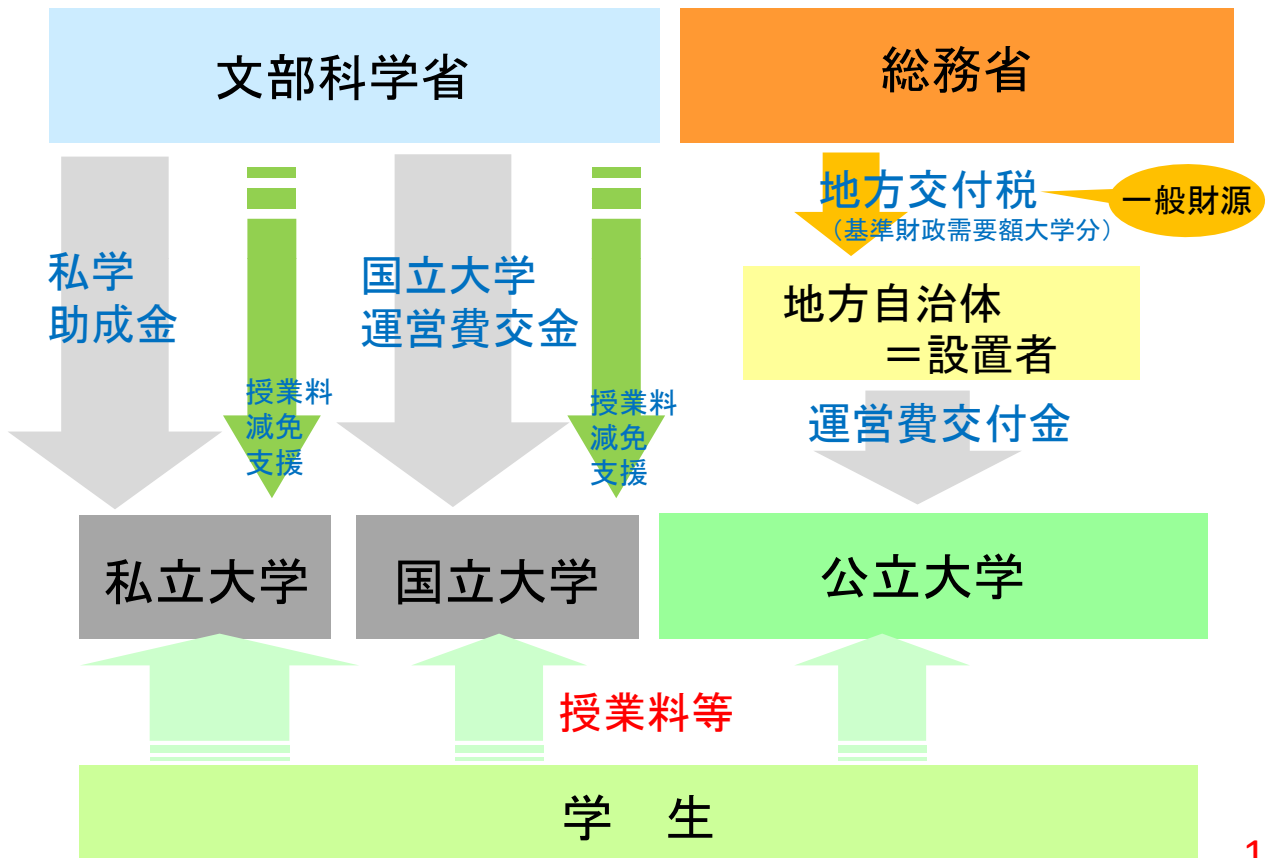
H21年度
系の分類は公立大学協会による

(参考資料2) 平成以降の公立大学の新たな開学50以上

- 医療・福祉系人材育成
 - 公共政策などの地方行政を支える人材育成
 - 地域の産業・文化に結びついた学部の設置
- など地域の切実な課題に対応



(参考資料4) 公立大学に対する財政の仕組み



11

(参考資料5) 文科省予算における授業料減免措置

(文部科学省平成23年度高等教育関係予算資料より)

を活用した経済的困難者等に対する支援
 ・公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,922億円

政策コンテスト 55,033件 2位

◆学ぶ意欲と能力のある学生が経済的理由により学業を断念することのないよう、奨学金の貸与人員を約9万人増の約127万人、授業料減免を約9千人増の約7万5千人へ拡大

- 大学等奨学金事業の充実 事業費総額 1兆781億円(726億円増)
 - ◇貸与人員127.2万人(8.8万人増)
 - 無利子 35.8万人(0.9万人増(うち新規0.5万人増 ※H22年度新規増0.2万人))
 - 有利子 91.4万人(7.9万人増)
- 授業料減免の拡大 274億円(38億円増)
 - ◇国立大学 225億円(29億円増)
 - 学部・修士 2千人増(約3.4万人(6.3%)→約3.6万人(7.3%))
 - 博士 3千人増(約0.3万人(6.3%)→約0.6万人(12.5%))
 - ◇私立大学 4千人増(約2.9万人(約1.4%)→約3.3万人(約1.6%)) 49億円(9億円増)

※こちらもご覧下さい。平成23年度予算と税制で未来はこう変わります。-3分でわかる予算・税制-
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1300261.htm)

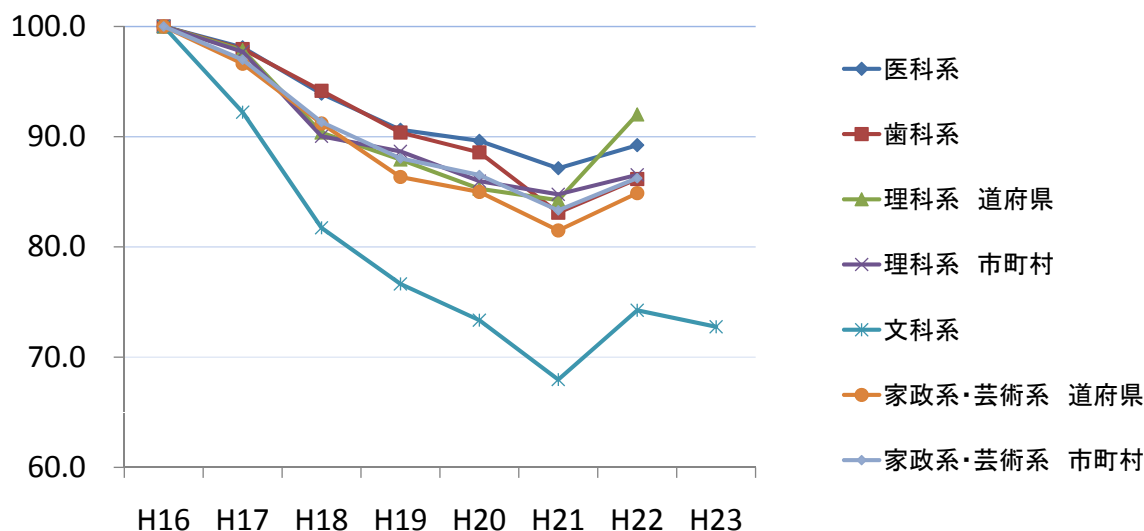
※公立大学は地方財政措置(地方交付税)により支援

12

(参考資料6) 公立大学への交付税措置が年々減額傾向に 地方交付税基準財政需要額における公立大学学生1人あたりの単位費用(千円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	H16→H23	H22→H23
医科系	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110	3,996	4,092			
歯科系	2,775	2,718	2,613	2,508	2,458	2,306	2,391			
理科系 道府県	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,688	1,844			
理科系 市町村	1,746	1,706	1,572	1,548	1,501	1,480	1,511			
文科系	334	308	273	256	245	227	248	243	△27.2%	△2.0%
家政系・芸術系 道府県	886	856	808	765	753	722	752			
家政系・芸術系 市町村	1,061	1,029	969	934	918	884	915			

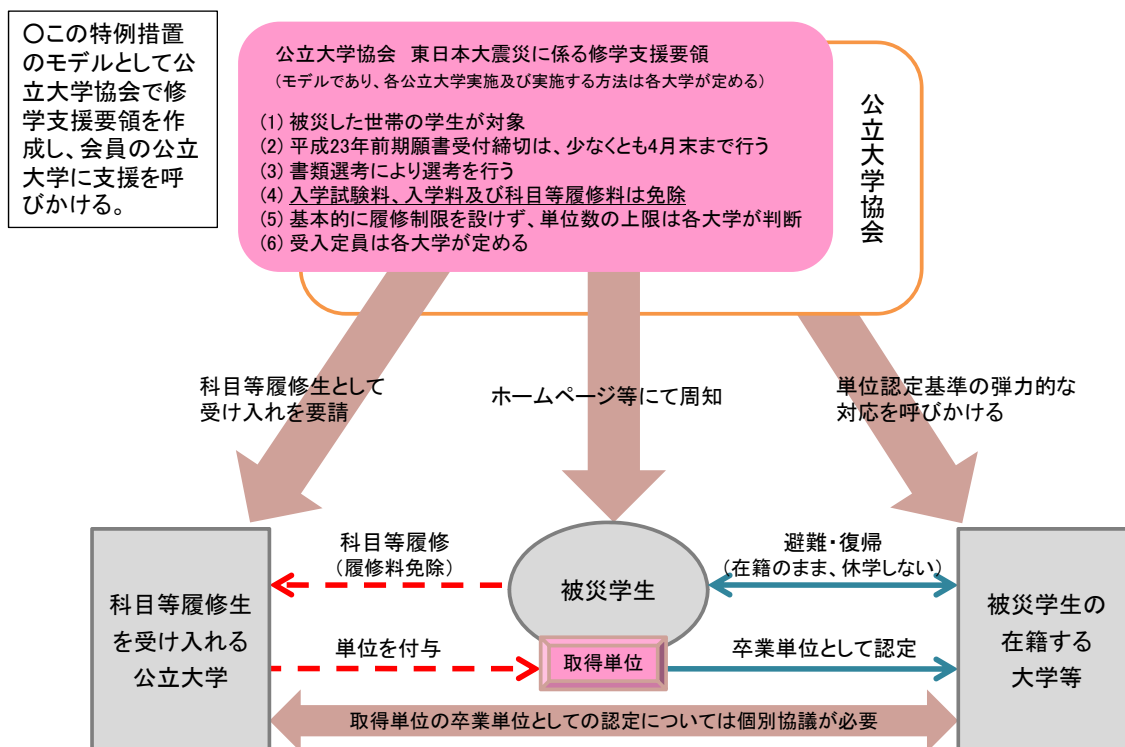
平成16年度を100とした推移



13

(参考資料7-1) 修学支援(科目等履修生の受入)

趣旨 この修学支援は、東日本大震災により被災した学生の修学支援を行うため、特例措置として、一定の年限を定めて科目等履修生を受け入れるものである。



14

(参考資料7-2) 修学支援(科目等履修生の受入)への対応

(4月5日現在の対応状況)

- **修学支援等を実施する大学(8大学)** ※学生の受入を表明している大学
首都大学東京 岐阜県立看護大学 三重県立看護大学
兵庫県立大学 広島市立大学 山口県立大学
愛媛県立医療技術大学 大分県立看護科学大学
- **修学支援等を実施する予定の大学(31大学)** ※学生の受入を準備している大学
公立はこだて未来大学 札幌市立大学 青森県立保健大学
青森公立大学 秋田県立大学 国際教養大学
福島県立医科大学 会津大学 埼玉県立大学
神奈川県立保健福祉大学 横浜市立大学 都留文科大学
長野県看護大学 富山県立大学 石川県立大学
金沢美術工芸大学 静岡文化芸術大学 愛知県立大学
愛知県立芸術大学 滋賀県立大学 神戸市看護大学
島根県立大学 新見公立大学 下関市立大学
香川県立保健医療大学 高知県立大学 福岡女子大学
福岡県立大学 北九州市立大学 長崎県立大学 宮崎公立大学

15

公立大学協会

事務局

105-0003東京都港区西新橋1-6-13虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

jimu@kodaikyo.jp

16